

2021 年度中間期決算説明会 主な質疑応答

2021 年 11 月 26 日（金）に開催した 2021 年度中間期会社説明会における主なご質問および当社の回答は以下の通りです。

Q. 増配を検討する基準等があれば教えて欲しい。

A. 定量的な基準は設けていない。北海道銀行では足元で与信費用がやや増加しているなど、まだ予断を許さない経営環境と考えており、増配については、内部留保と安定配当のバランスを踏まえて検討させていただく。

なお、北海道は観光関連が基幹産業であるが、足元では感染拡大が収束しつつあり、人流などの回復傾向も見られる。このような回復の動きや、政府・自治体の支援が、与信費用の減少に繋がる可能性もあると考えている。

Q. トランジションファイナンスについて、どのような取引先からの需要があるのか。現状ないのであれば今後の需要動向についてどう考えているのか教えてほしい。

A. 地域のトランジションファイナンスのニーズはまだこれからというのが実情。一方、大手企業を中心として、再生エネルギーや省エネルギーへの切り替えに向けた設備投資需要が高まりつつある。今後、ニーズはさらに拡大していくと想定しており、当社グループの環境・脱炭素関連のコンサルティング機能を向上させ、ニーズの発掘に繋げていきたいと考えている。

Q. 日銀当座預金の預け金が 2 兆円近くあるが、今回の日銀当座預金特別付利の見直しの影響はどれくらいあるのか、また収益向上の観点で預け金分を貸出や有価証券等で運用する考えはあるのか教えて欲しい。

A. 日銀特別付利制度やコロナオペなど、活用が可能な制度はしっかりと活用することとしており、足元では相応の預け金残高が積みあがっているが、先行きの残高予想は保守的に見積もっていた。今月発表された制度見直しにより、2022 年度以降に若干の影響はあるが、さほど大きなものではない。

なお、地域金融機関として、資金は地元の企業および個人のお客さまへのご融資に振り向けるべきと考えている。住宅ローンが過去最高水準の新規実行額となるなど、個人ローンについては取り組みの成果が出ている。一方、中堅・中小企業の資金需要は高いとは言えないものの、今後は環境関連のニーズが高まっていくと考えており、しっかりとニーズにお応えしていきたい。有価証券については、マーケット環境の先行きが不透明な中、過度なリスクテイクは抑制すべき局面と考えている。

Q. MEJAR と地銀共同センターのワーキンググループ（WG）について、TSUBASA アライアンスのようにシステム領域の連携から業務の連携に拡大していく可能性はあるか。

A. MEJAR は、地銀共同センターと同一の勘定系システムを大型のホストコンピュータにより運用しているシステム。2024 年の次期更改においては、勘定系は現行機能を踏襲して最低限の開発とし、オープン化によって汎用性を高めることで、更改コストと運用コスト、移行リスクの低減を図り、削減したコストは顧客情報システムや融資業務支援システムなど戦略分野へ振り向ける予定としている。また、商品開発において従来必要だった勘定系の追加開発が不要となる情報連携基盤をクラウド上に作ることで、自由自在な商品開発を可能とし、両銀行の独自性を色濃く出せる仕組みも構築する。

WG においては、まずはシステム領域の検討が中心となるが、各行が様々なアイデアを持ち寄る中で、システム以外の領域も含めた広範囲での共同化の機運が高まることを期待している。

以上